

(6) マルタ会談 (多ミヤ会談)

RB'-0023

0155

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

寫

昭和二〇 二五九九 略
二六〇一 本
二五九六 省
二月十三日一八二五 發
十四日二一三〇 着
弘 政

重光外務大臣

岡本公使

第一〇四号

(三國會談共同声明に関する件)

十一日發表せられたるクリミア半島ヤルタに開催中なりし三國會談共同声明の要旨左の通り

一 會議は独逸の決定的敗北をもたらすべき三國間の作戰計画を議しこれを決定せり三國軍事委員は連日会合し完全なる情報の交換を行ひ三國間の軍事的協力は從來に比し一層緊密となれりこの協力関係は戦争の終結を早からしむべく三國參謀の軍事會談は將來とも必要に應じ開催せらるべし
二 独逸の敗戦は最早明白にて独逸國民は抗戰継続により敗戦の感を一層深刻ならしむるのみ独の武力抵抗終息後無條件降服政策

外務省

0080

卷原考考りて通方

を適用するに際しての性格及び計画につき意見の一致を見たるも独逸征服の完成するまでこれを發表せず

三國間の合意により三國軍隊は独逸の分割占領を行うべく三國最高指揮官より成る中央監督委員会を伯林に置き行政の監督及び調整を行う計画も決定せられたり佛蘭西に対しては分割占領に参加し且中央委員会に代表を派する様勧告すべく佛蘭西の占領地域は歐洲諸國委員会を通じ四國間の合意により決定す
独逸軍國主義及びナチズムの根絶し独逸をして再び世界平和を攪亂し得ざらしむるは三國の固き決意なり独軍は総て武装解除の上解散し參謀本部を完全に絶滅し軍用機材は沒收若くは破壊し戦争犯罪人を裁判して迅速に処刑しナチスの党、法律及び諸般の組織及び施設を破壊し独逸國民の文化的經濟的生活及び公共施設よりナチ又は軍國主義の影響を一掃し世界平和維持のため独逸國內において執る必(要)ありと認めらるる一切の措

外務省

0081

RB'-0023

0158

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

置を協同行う独逸か他國民に與えたる損害は可能なる限り現物をもつて弁償せしむ賠償委員会を莫斯科に設置し損害賠償の範圍及び方法を審議せしむ

三 國際平和機構は速に設置の要ありマンバートン・オークスにおいてはその骨子を作成せしむるも評決問題懸案として残れるところ本会談においては右に關して意見の一致を見たり四月二十五日桑港における連合國全部の代表を會し國際機關の組織を議定することとす三國は直に佛支兩國と協議し米英蘇とともに會議招請國たるよう勸告すべく佛支兩國との協議後直ちに今次会談において意見の一致を見たる評決手續の内容を公表す

四 歐洲の被解放地域における政治經濟問題を民主主義の原則により処理すべき方策につき三國間の共同政策及び行動の一致に關する左の如き宣言を作成調印せり

三國は解放せられたる歐洲を不安定の期間中獨の占領より救わ

0082

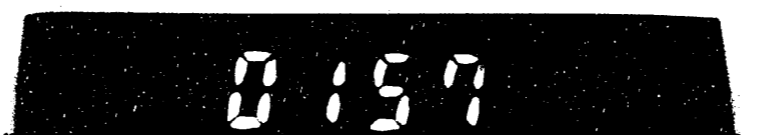
外務省

れたる諸國及び前軸軸與國が緊急なる政治的經濟的問題を民主的に解決せんとするを援助すべきを宣言す歐洲における秩序の回復と經濟復興は諸國民がナチズム及びファシズムの跡より完全に救われ各國民の自由意志に基く民主的の制度が確立せらるるか如き方法により行ふべし諸國民が侵略國により奪われたる主權及び自治權の回復は大西洋憲章の原則に合致するものなり各國民がこれ等の權利を行使し得るが如き條件を確立するため三國は協同して各國民を援助す三國政府の見解によれば右條件とは(一)平和状態の確立(二)難民救済のための緊急措置の実施(三)自由投票による政府の確立を待つて各國民の民主的勢力の代表より成る臨時的の樹立(四)必要なる場合には政府決定のため自由選挙の実施を容易ならしむること等なり三國政府はこれ等の問題に關し直接利害關係ある他の連合國政府の臨時政府又はその他の歐洲國の政府と協議すべし

0083

外務省

RB'-0023



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

被解放國又は旧枢軸與國において三國政府か何等かの措置をとる必要ありと認めたる際には三國政府は直に相互に協議することとす本宣言において吾人は大西洋憲章の原則連合國民宣言の約束及び他の平和的國民と協力し法的基礎の上に人類のため平和、安全、自由及び一般的繁栄を樹立すべき世界秩序を建設するの決意を再確認す本宣言を發するに際し三國政府は佛國かこれに参加せんことを希望す

波蘭に關しては波蘭全土が解放されたる新事態にかんがみ西部波蘭解放前よりも廣汎なる基礎を有する新波蘭臨時政府樹立の要あり現在波蘭にある臨時政府はこれに在波蘭民主的指導者及び在外波蘭人代表者を加え一そう廣汎なる基礎に基きこれを改造し波蘭臨時拳國一致政府と稱すべしモロトフ、ハリマン、カ一の三名に對し上記原則に基き現政府の改造を行うため臨時政府閣員及び在波蘭及び在外民主的指導者と莫斯科において協議

0084

外務省

することを第一任務とする委員会を設置する権限を與う普通選挙秘密投票の原則に基き得る限り速に自由にして拘束されざる選挙を施行すべし民主党及び反ナチ党はすべて右選挙に参加し候補者を出すことを得べし

右拳國一致政府の意見を適當なる方法において徴すべく波蘭の西部國境確定は平和會議まで延期すべし

六 ユーゴに關してはチト及びスパンツチに對し兩者間の協定を直に実行に移し右協定に基き新政府を樹立することを勸告し更に右新政府に對し樹立後直に左の二項を宣言することを勸告す
イ) 反ナチ國民解放評議會を拡大して敵と協力せざりし最後の議會の議員たりし者を加え臨時議會を設置す

ロ) 右評議會が制定せる法令は憲法評議會の承認を受くべし

なお以上の外他の巴爾幹問題をも討議せり
マ 今次會議中外相間の特別會合を行いたるか右は極めて價値あり

0085

外務省

たるをもつて三外相は定期的な三、四ヵ月ごと一回の意見の交換を行ふべき常設機関を設置することに意見の一致を見たり右三國外相会議は三國首都において順次に行はるべく第一回会議は連合國の世界平和機構に関する会議の後倫敦において開催するべし(了)

外務省

0086

昭和二〇

二六四五
二六四四
二六三三
二六二二
二六一一
二六〇〇
二五八九
二五七八
二五六七
二五六六
二六五五
二六四四
二六三三
二六一一
二六〇〇

略 莫斯科 二月十四日一八一七 著 弘 本 省 十五日一八一七 著 弘

重光外務大臣

第三二一号 至急

(三巨頭会議ニ関スル件)

莫第三四号

十三日ノ各紙ニ三巨頭会議ハ過去八日間ニ亘リ「クレミヤ」ニテ開催會議参加者ハ左ノ通りニシテ

佐藤大使

外務省

0087

外交史料館

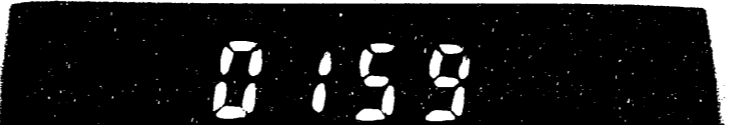
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RB'-0023



蘇側「モロトフ」「クズネツォフ」海軍人民委員「アントーノフ」
參謀總長代理「ヴァインスキー」「マイスキー」「フリージャコ
フ」空軍元帥「グーセフ」「グロムイコ」
米側「ステイニアノ」「レーギ」提督「ホフキンス」「バーン
ス」「マーシヤル」「キング」「ソマヴェル」陸軍中將「ラン
ド」「ハリマン」「クータ」陸軍少將「マシユーズ」國務省歐洲
課長「ヒス」國務省特別政治部次長「ボーレン」國務長官補佐
其ノ他
英側「イーデン」「ガー」「ガドガン」「ブリツヂェス」「ブル
ック」「ポータル」「ガニンカム」「イスメイ」「アレキサン
ダー」元帥「ウイイルソン」中將軍事使節團長「サマヴィル」海
軍中將其ノ他
三巨頭ハ開催ノ成果ニ関シ左記声明ヲ行ヒタル旨発表セラル

外務省

0088

一 独逸の壊滅
吾人は共同の敵を徹底的に壊滅せしめる爲三同盟國の軍事的
計画を審議し且決定せり(而して)三同盟國の參謀部は今次會
議の継続中連日に亘り協議を行いたるか右協議は總ゆる点より
見て最も満足すへき結果を收め且三同盟國の軍事的努力の未曾
有の緊密なる協調を齎したり
又最も全面的なる情報の相互的交換行われ新なる且(より)一
層強力なる攻撃の時期、規模並びに協調につき完全に意見一
致し細目の立案を見るに至りたるか右攻撃は同盟國の陸空軍に
よりに東西南北の四方面より独逸の心臓部に加えらるへし
同盟國の共同軍事計画を實現する時において初めて明りよう
と成るへきも吾人は今次會議において達成せられたる三國參謀
部間の最も緊密なる協力か戰爭の終結を促進するに足るへきを
信し居れるものにして三國參謀部の協議は今後ともその必要を

外務省

0089

生する度毎に継続せらるへし
ナチス独逸の運命は決せられたり而して独逸國民はその望を
き抵抗の継続を企図することにより敗北の負担をより一層加
重をらしめつつあるに過ぎざるものなり

ニ独逸の占領並びにその管理

吾人は無条件降服の諸条件の強制的実現に関する共同政策並
びに計画につき取極を了したるか右条件は独逸の武力的抵抗か
徹底的に破碎せられたる後においてナチス独逸に対して協同し
てこれを命すべく而して同条件は独逸の完全なる壊滅か達成せ
られたる後に發表せらるへし三國の軍隊は調和せる計画に基き
独逸内において特殊地域を占領すべく又同計画により協同せる
行政及監督方法定められ居る。又右行政及監督は三國の最高指揮
官をもつて構成せられ且伯林に設置せらるる中央監督委員会を
通して行わるへし

外務省

0090

佛蘭西か占領地域を受持ち且第四の加入國として右監督委員
会への参加方を要望する場合においては同國は三國によりて招
請せらるへき旨決定せられたり佛蘭西の地域の範圍は歐洲諮問
委員会における四國代表者を通し四國政府間において調整せら
るへし

吾人の不動の目的は独逸軍國主義及ナチズムをかい滅せしめ
且つ独逸か將來絶対に全世界の平和を破壊し得ざるへき保障を
設定せんとするに在り而して吾人は凡ての独逸兵力を武装解除
し且つ解体し独逸軍國主義の復興に資すこと再三なりし独逸参
謀本部を決定的に覆滅し凡て独軍事設備を没収ない至破壊し軍
需生産の爲めに利用せられたることあるへき總ての独逸工業を
清算ない至管理し總て戦争犯罪者を公正且つ速かに処罰し独軍
によりて行われたる破壊に対する損害賠償を現物に徴收しナチ
党ナチ的法律組織及機關を地上よりまつ殺し公共機關及独逸國

外務省

0091

RB'-0023

0161

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

民の文化及経済生活よりすべてのナチ的及軍國主義的影響を排除し更に全世界の来るべき平和及安全保障の爲め必要とするに至るべき余の対独共同処置を講ずべき決意に満ち居れるものなり吾人は独逸國民の絶滅を目的とし居らざるも同國民に取り相應なる生存並に國際社会における同國民の地位に対する期待はナチズム及軍國主義が根絶せられたる時においてのみあり得べし

三 独逸よりの賠償

吾人は独逸が今次戦争に際し同盟國に対して與えたる損害に關する問題を審議したるか独逸をして最大限可能なる程度において右損害を賠償せしむるを正当なりと認めたり
損害賠償委員会設置せられ独逸が同盟國に対して與えたる損害の賠償額及賠償の方法に關する問題の審議方も委任せらるべく且同委員会は莫斯科において活動すべし

外務省

0092

四 聯合國會議

吾人は最も近き將來において同盟國と協力して平和及安全保障維持の爲の一般的國際機關を設置するに決せり吾人は右措置が漸次友好國民の緊密且恒久的協力による侵略の防止並びに戦争の政治経済及社会的原因の排除の爲に緊要なるものなることを認め居れり右基礎はダンバートンオークスにおいて築かれたり但し票決手續に關する重要問題については同地にて妥結に至らざりし処今次会談においては右困難の解決に成功せり而して吾人はダンバートンオークスにおける予備交渉に際し作成せられたる規定に基きて前記機構の規約を準備せんか爲一九四五年四月二十五日米國樂港において聯合國會議を召集することに同意せり

支那政府と佛臨時政府と遲滞なく協議せらるべく且兩國政府に對し英米蘇三國政府と共同して他の諸國を右會議に招請する

外務省

0093

ことに参加方提議せらるへし
票決手続に關する提議のテキストは支那及佛との協議終了後
第公表せらるへし

解放せられたるヨーロッパに關する宣言

吾人は解放せられたるヨーロッパに關する宣言を作成調印せ
り本宣言は解放せられたるヨーロッパの政治的経済的諸問題を
民主主義的原則に準拠して解決する爲三國が行うべき政策及共
同行動に關し意見を一致せしむべきことを予見せるものにして
そのテキスト左の如し

「ソビエント社会主義共和国連邦首相英帝國首相及米合衆國
大統領は自國國民及解放せられたる歐洲の諸國民の共通の利害
に關し相互に協議を行い解放せらるる歐洲か一時的に不安定な
状態にある間ナチス独逸の支配より解放せらるる國民及歐洲
における旧枢軸手先國の國民が民主主義的手段によりその緊要

外務省

0094

なる政治的経済的諸問題を解決するに當りこれを援助すへきこ
とに關し三國政府の政策を一致せしむべきことを協定せり

歐洲においては秩序の設定並びに各國民經濟生活の再建は被
解放國の國民をしてナチズム及ファシズムの最後の根跡を艾除
しその独自の選挙によりて民主主義的諸施設を創設し得せしむ
る如き方法により達成せらるへし一切の國民か自己の政府の形
式を選択する権限に關する大西洋憲章の原則に従い侵略的國民
の爲暴力により失われたる諸國民の主権及自治の復活保障せら
るへし

被解放國の國民か前記の諸権利を達成し得べき條件を實現す
る爲三國政府は解放せられたる歐洲の國家あるいは歐洲におけ
る旧枢軸手先國のいずれの國民に対してもその見解に基き專情
これが必要とするにおいては左の事項に關し共同にて援助を與
うへし

外務省

0095

(1) 國內治安の確立 (2) 窮民救済につて關する緊急措置の実施 (3) 人民の民主主義的分子の一切を廣範圍に代表し自由選挙により民意に答うべき政府を出來得る限り速に組織する義務を有する臨時政権の樹立 (4) 必要なる場合における前記選挙施行の援助 三國か他の連合國國民及歐洲における臨時政権又はその他の政府に直接の利害關係を有する問題を審議する場合には三國政府はこれと協議すべし

歐洲の任意の非解放國又は歐洲における任意の旧枢軸手先國における情勢か三國政府の見解に基きこれを必要とする場合には三國政府は本宣言の規定する共同責任遂行の爲に必要なる処置に關し遲滞無く相互に協議すべし

本宣言によりて吾人は大西洋憲章の諸原則に対する吾人の信念、連合國宣言に対する吾人の誠実及他の平和愛好國民と共同しつつ正義の諸原則に立脚して平和、安全、自由及人類の共通

0096

外務省

福祉に貢献すべき國際秩序を創立せんとする吾人の決意を新たに確認するものなり本宣言を公表するに當り三國は佛共和國臨時政府か同國に提示せられたる手續を履んで吾人と共同することあるべきを要望するものなり

0097

外務省

RB'-0023

0164

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

六 波蘭に付

吾人は波蘭に關する意見の不一致を解決すべくクリミア會議に會合し波蘭問題を全面的に且全にわたり審議せり吾人は強力にして自由、獨立民主主義的なる波蘭の建設を見んとする共通の希望を新に確認すしかして吾人は協議の結果新臨時波蘭統一政府（ブレメンノイ、ボリスコイ、ブラビーチエリストオ、ナチヨナリノオ、エジンストワ）が三大國より承認を受け得る如く組織せらるべき諸條件に付同意し左の協定に到達せり

「赤軍は波蘭を完全に解放せる結果波蘭においては新なる事態發生したるか右は従前即ち波蘭西部地方の解放以前に可能なりしよりも更に廣汎なる基礎を有する臨時波蘭政府の創設を要求し居れり是故に現在波蘭において行動しつつある臨時政府は波蘭本國の民主主義的政治家及在外の波蘭人を包含する更に廣汎なる民主主義的基礎の上に改組せらるるを要す

外務省

0098

右政府は追て波蘭臨時統一政府と稱せらるへしモロトフ、ハリマン及カーは委員會を組織し以て上記の規定に基く現政府の改組の爲莫斯科に於て先づ現臨時政府委員と次いで其の他波蘭本國及海外よりの波蘭民主主義指導者と審議する全権を附與せらる

波蘭臨時統一政府は自由にして且一切の干渉なき選挙を可及的速に実施すへき義務を負ふべく總ての反ナチス及民主主義政党は右選挙に参加し候補者を推挙するの権利を有すへし

波蘭臨時統一政府か上記に依り妥當に組織せらるる場合は現臨時政府と現在外交關係を有する蘇聯邦政府及英米政府は新波蘭臨時統一政府と外交關係を樹立し大使を交換すへし統一政府は之等大使の報告に依り波蘭情勢に關し通報せらるへし

三國政府首席は波蘭東部國境か若干の地区に於て五キロ乃至八キロ波蘭側に有利に變更を加へたるカーゾン線に添ふへきも

外務省

0099

0165

RB'-0023

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

のと認め且波蘭は北部及西部に於て領土の著しき拡張を受くべきことを承認し且右領土の拡張範囲に關する問題に付ては適當なる時期に於て新波蘭臨時統一政府に諮問せらるべく更に波蘭西部國境の最後の決定は講和會議迄延期せらるべきものと認む
セユーゴースラビヤに付

吾人はチト及シユバシチに對し両者の間に締結せられたる協定の即時実施及右協定に基く臨時合同政府の組成に貢獻するを必要と認めたり

又新ユーゴ政府は其の創立後直に左記の如く声明すべきことを勧告するに決定せり

「ユーゴ國民解放汎フアツシヨ國會は敵との協力を依り自己の名誉を毀損せざりし旧ユーゴースラビヤ、スクロプシチナの議員を包含せしむることに依り拡大せらるべく斯くして臨時議會なる名称を附せられたる期間設置せらるべし

外務省

0100

「國民解放汎フアツシヨ國會に依り採擇せられたる法律は次で憲法會議（ウチレヂーチエリノエ、サブラーニエ）に依る確認を要すべし

其の他の巴爾幹問題に關しても一般的検討行はれたり
ハ外相會議

會議の全期間を通し連日の政府首席及外相會議以外に毎日三國外相は随員参加の下に別に會合を行ひたり

右會合は極めて有益なりき而して本會議に於て三國外相間に於ける定期的協議を行ふ爲常設機關を設置すべしとの合意に到達せり從て各外相は必要に従ひ頻繁に恐らくは三、四ヶ月毎に會合すべく右會合は順次三國の首都に於て行はるべし而して第一回會合は安全保障國際機構創設に關する聯合國會議後倫敦に於て開催せらるべし

ハ平和組織及戰爭遂行に於ける團結

外務省

0101

クリミア会議は今次戦争に於て聯合國民の勝利を可能ならしめ且疑の餘地なからしめたる目的及行動の一致を來たるべき平和の時期に於ても保持し且之を強化せんとする共通の決意を新たに確認せり吾人は右か自國民及世界諸國民に対する神聖なる義務なるを信するものなり

三國間及平和愛好國民間の提携と相互理解の継続及發展に依りてのみ人類のより高き指向即ち「一切の國に於ける一切の人間が恐怖及欠乏を知ることなく自己の全生涯を生活し得るが如き状態を保障する」太西洋憲章に述べられたるか如き強固且永續的なる平和を實現し得へし

今次戦争に於ける勝利及豫定せらるる國際機構の創設は近き將來に於て斯る平和の最も重要な諸條件の創設の爲に人類史上最大の可能性を提供するものなり（了）

外務省

0102

昭和二〇 二七九三 略 莫斯科 二月十六日ニ三〇八發
重光外務大臣 本 省 十七日ニ三二〇着 弘
第三三四号 佐藤大使
（三國會談「ル」、「イ」、「ソツセージ」ノ件）
莫第三七号
一、十六日ノ紙上ニ「ルーズベルト」カ「スターリン」宛及「イデー」カ「モロトフ」宛ニ要旨左ノ如キ「ソツセージ」ヲ夫夫送付越シタル旨發表アリタリ
「ル」余は蘇聯を去ルニ当リ「クリミア」滞在中貴下ノ余ニ示サレタル数數ノ懇切ニ対シ深甚ノ謝意ヲ再ヒ述ヘントス余ハ貴下英首相及余トノ間ノ対談ノ結果ニ驚舞セラレテ出發スルモノナリ余ハ世界ノ諸國民カ今次協議ノ成果ヲ唯ニ是認スルノミナラス三大強國カ平時ニ於テモ戰時ト同様良ク活動シ得ヘシトノ

外務省

0103

RB'-0023

0103

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

現英ノ保衛トシテ認ムルコトヲ信スルモノナリ
「イ」 蘇聯領ヲ去ルニ臨ミ余ハ貴下カ「クルミヤ」会議中吾
カ一行ニ示サレタル款待及懇切ニ対シ衷心ヨリ謝意ヲ表セムト
欲ス余ハ再ヒ貴下トノ共同仕事ニ於テ多大ノ満足ヲ感シタリ而
シテ余等ノ会谈ノ結果ハ蘇米英間ヲ今後ノ協力ニ対シ堅ク期待
シ得ヘキモノアリト思考ス人類ノ將來ノ幸福及福祉ノ爲此ノ協
力ノ必要今日程大ナルハ無シ（二月十四日附）
ニ尙同日紙上ニ巴里十五日發「タス」トシテ十五日巴里ニ於テ蘇
聯「ボゴモロフ」大使ト佛蘭西「ビドー」外相トツ間ニ變ニ莫
斯科ニテ調印セラレ其ノ後蘇佛兩國政府ニテ夫夫批准ヲ了シタ
ル蘇佛同盟及相互援助條約ノ批准書交換カ行ハレタル旨報シ居
レリ

（了）

外務省

0104

RB'-0023

0168

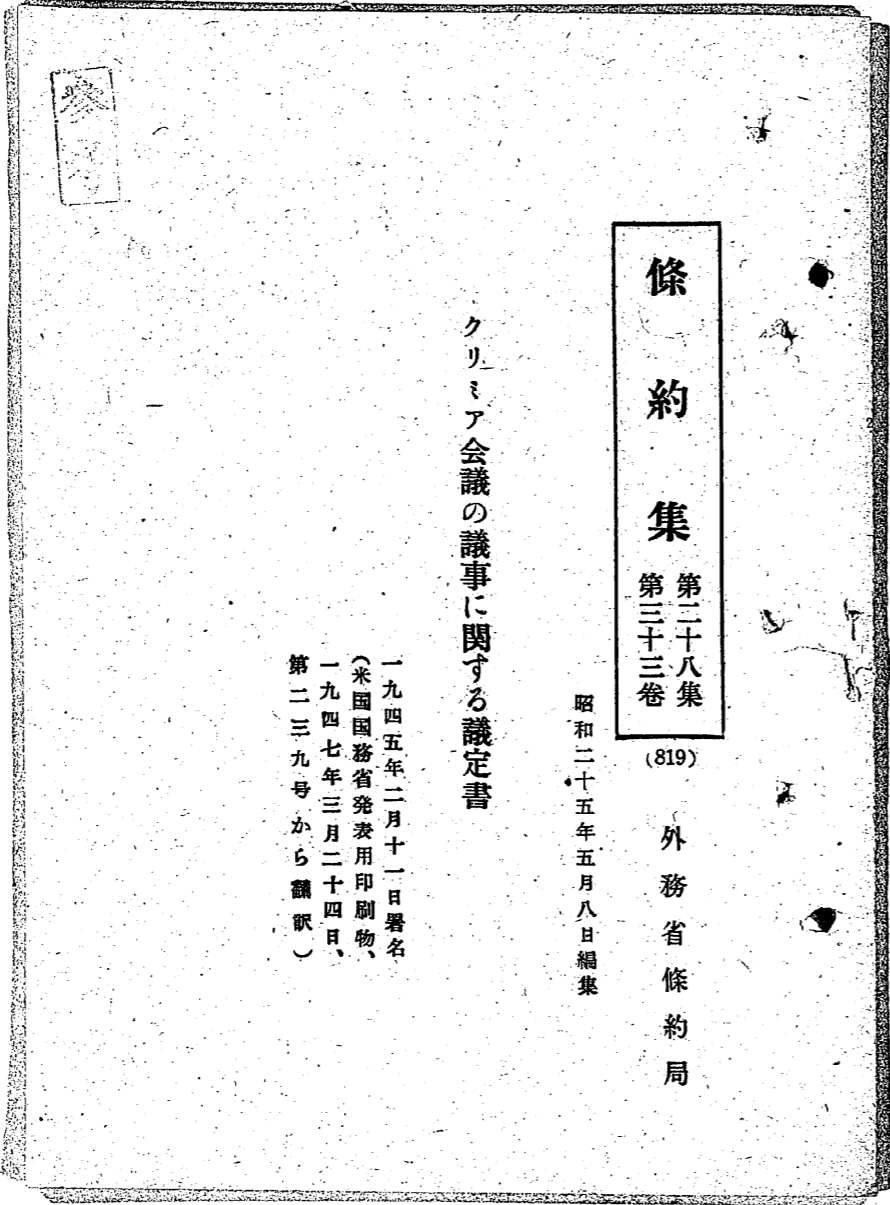
外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



条約集

第二十八集
第三十三卷

(819)

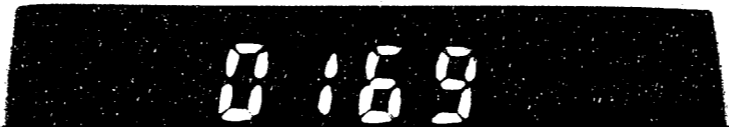
外務省条約局

昭和二十五年五月八日編集

クリミア会議の議事に関する議定書

一九四五年二月十一日署名
(米國國務省発表用印刷物、
一九四七年三月二十四日、
第二三九号から翻訳)

RB'-0023



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

クリミア会議の議事に関する議定書

二月四日から十一日まで行われたアメリカ合衆国、連合王国及びソヴェト社会主義共和国連邦の政府の首班のクリミア会議は、次の結論に到達した。

第一 世界機構

次のとおり決定された。

- (一) 提案された世界機構に関する連合国会議は、千九百四十五年四月二十五日の水曜日を期して招集され、且つ、アメリカ合衆国において開かれること。
- (二) この会議に招請される国は、左のとおりとすること。
- (a) 千九百四十五年二月八日現在の連合国及び同盟国のうち千九百四十五年三月一日までに共同の敵に対して宣戦したもの。(右に関しては「同盟国」という語は、八同盟国及びトルコ国を意味する。) 世界機構に関する会議が開かれる場合には、連合王国及びアメリカ合衆国の代表は、西ソヴェト社会主義共和国、すなわちウクライナ共和国及び白ロシア共和国を原加盟国として承認するという提案を支持するであらう。
- (b) 三大国に伏つて合衆国政府は、提案された世界機構に関してこの会議においてなされる決定に関し中華民国政府及びフランス国臨時政府の意見を求めること。

招請状

「アメリカ合衆国政府は、自己と連合王国、ソヴェト社会主義共和国連邦及び中華民国の政府並びにフランス



共和国臨時政府のために、国際平和及び安全の維持のための一般的国際機構に関する憲章を作成するため、千九百四十五年四月二十五日又はその後すみやかにアメリカ合衆国のサン・フランシスコにおいて開かれる連合国会議に代表者を送るよう………国政府に要請するものであります。

「C」 表決

- 1 安全保障理事会の各理事国は、一箇の投票権を有する。
- 2 手続事項に関する安全保障理事会の決定は、七理事国の賛成投票によつてなされなければならない。
- 3 他の一切の事項に関する安全保障理事会の決定は、常任理事国の賛成投票を含んで七理事国の賛成投票によつてなされなければならない。但し、第八章A及び第八章C第一項の第二章に基く決定の場合には紛争当事国は、投票を差し控えないなければならない。

準備に関する他の情報は、後に送付されます。
………国政府がこの提案に関する意見又は批評を会議に先だつて提出しようとする場合には、アメリカ合衆国政府は、喜んで右の意見及び批評を他の参加国政府に伝達します。』

地域の信託統治

安全保障理事会に常席を有することになる五国は、地域の信託統治の問題について連合国会議前に互に意見を求めることに意見が一致した。

この報告の受諾は、地域の信託統治が(1)国際連盟の現存の委任統治、(2)現在の戦争の結果として敵国から分離された地域及び(3)自発的に信託統治の下に置かれることのある他のいずれかの地域のみで適用されることが並びに(4)案される事項であるということが明らかになることを条件とするものである。

第二 解放されたヨーロッパに関する宣言

次の宣言が可決された。

ソヴェト社会主義共和国連邦首相、連合王国総理大臣及びアメリカ合衆国大統領は、自国の人民及び開放されたヨーロッパの人民の共通の利益のために協働を行った。右の三名は、ヨーロッパの旧極軸衛星国の人民が自己の差し迫つた政治的及び経済的問題を民主主義的方法によつて解決するのを援助するため三国政府の政策を解放されたヨーロッパの一時的な不安定期中調和させることに相互に同意したことを共同して宣言する。

同意したことを共同して宣言する。
ヨーロッパにおける秩序の確立及び国民の経済生活の再建は、右の解放された人民をしてナチ主義及びファシスト主義の最後のこん跡を壊滅し、且つ、各自の選んだ民主主義的制度を創設することを得しめるような方法によつて達成されなければならない。これこそは、大西洋憲章の一つの原則―自己が服して生活しようとする政体を選ぶというすべての人民の権利、換言すれば、侵略国家によつて主権及び自治を強奪された人民に右の主権及び自治を回復すること―である。

解放された人民が中であつて右の権利を行使することのできるような状態を促進するため、三国政府は、状況が(1)国内平和の状態を確立すること(2)窮民救助のための緊急措置を遂行するとき(3)住民中のすべての民主主義的分子を広く代表し、且つ、人民の意思に答える政府を自由な選挙によつてなるべくすみやかに樹立することを誓う臨時の統治官憲を組織するとき及び(4)必要の場合において、右の選挙を行うことを容易ならしめることを要求

してゐると三国政府が認めるヨーロッパのいずれかの解放された国又はヨーロッパのいずれかの旧枢軸衛星国の人民を共同して援助する。

三国政府は、他の連合諸国及びヨーロッパにおける臨時権力者又は他の政府に直接の利害関係を有する事項が審議されている場合には、これらのものの意見を求める。

ヨーロッパのいずれかの解放された国又はヨーロッパのいずれかの旧枢軸衛星国における状況が必要ならしめてゐると認める場合には、三国政府は、この宣言に掲げられてゐる共同の責任を果すに必要な措置に關して直ちに協議する。

この宣言によつてわれらは、大西洋憲章の原則へのわれらの信頼、連合宣言の中でわれらの誓約並びにすべての人類の平和、安全、自由及び一般的福利に捧げられた法の下における世界秩序を他の平和愛好諸国と協力して建設するといふわれらの決意を再確認する。

この宣言を發するに當つては三国は、フランス共和国の臨時政府が提案された手続について三国と協同するようにとり希望を表明する。

第三 ドイツ国の分割

ドイツ國に關する降伏條項第十二條(ハ)は次のように修正されなければならないといふことに意見が一致した。

「連合王國、アメリカ合衆國及びソビエト社會主義共和國連邦は、ドイツ國に關して最高の権力を有する。右の権力の行使に當つては、右の三国は、ドイツ國の完全な武装解除、非軍事化及び分割を含んで、三国が將來の平和と安全とに必要なものと認める手段を執るであらう。」

ドイツ國の分割に關する手続の研究は、イードン(議長)、ワイント及びグーゼフから成る委員会に付託された。右の団体は、フランス國代表者をそのうちに加へることが望ましいかを審議するであらう。

第四 フランス國のための占領地帯及びドイツ國に關する管理理事会

ドイツ國內の一地帯であつてフランス國軍隊によつて占領されるものがフランス國に割り当てられなければならないといふことに意見が一致した。右の地帯は、英國及び米國の地帯のうちから形成され、また、その広さは、フランス國臨時政府と協議して英國及び米國の政府によつて決定される。

フランス國臨時政府がドイツ國に關する連合國管理理事会の理事國となるよう要請されなければならないといふことに意見が一致した。

第五 賠償

次の諸定義が可決された。

ドイツ國の實物賠償の問題に關するクリミア會議の際の三国政府の首班間の會談に關する諸定義

1. ドイツ國は、ドイツ國が戰爭中に連合國に對して生ぜしめた損害に對して實物をもつて支払わなければならない。賠償は、大部分の戦費を負担し、最も重い損害を受け、且つ、敵國に對する勝利を生ぜしめた諸國が先ず受け取らなければならない。

2. 實物賠償は、次の三つの形式によつてドイツ國から取り立てられなければならない。

- (a) ドイツ國自体の領域とドイツ國の領域外とにあるドイツ國の國民財産(設備、工作機械、船舶、鉄道車り、揚子、ドイツの海外投資、ドイツ國における工業企業、運輸企業及び他の企業の株式等)からなされるドイツ國の降伏後又は組織化された抵抗の終止後二年以内の撤去。この撤去は、主としてドイツ國の潜在戦力を破壊するために行われ。
- (b) 今後定められる期間中の日々の生産からの貨物の毎年の引渡

(c) ドイツ国の労力の使用
 3 ドイツ国からの賠償の取立に関する詳細な計画を前記の原則に基づいて作成するためモスコに連合賠償委員会を設置する。この委員会は、三名の代表者すなわちソヴィエト社会主義共和国連邦からの一名、連合王国からの一名及びアメリカ合衆国からの一名から成る。
 4 賠償の総額の決定及びドイツ国の侵略に苦しんだ諸国の間への右の総額の分配に関してソヴィエト連邦及び米国の代表団は、次のとおり協定した。

「モスコ賠償委員会は、委員会の最初の研究の際には、第二項の(a)及び(b)による賠償の総額は二百億ドルとし、また、その五十パーセントはソヴィエト社会主義共和国連邦に帰するものとするというソヴィエト政府の提案を討議の基礎として取り上げなければならない。」
 英国代表団は、モスコ賠償委員会が賠償問題を審議するまでは、賠償に関するいかなる数字も示してはならないと云う意見であった。

前記のソヴィエト連邦とアメリカ合衆国との共同の提案は、モスコ賠償委員会が審議しなければならない提案の一つとして同委員会に回付された。(一九四五年二月十一日にウィンストン・エス・チャーチル、フランクリン・デイヴィッドソン、ルースヴェルト及びジョージ・ワシントン・スターリンによつて署名された。)

第六 重要な戦争犯罪人

会議は、重要な戦争犯罪人の問題を会議の終了後適当な時期に行われる報告のための三国外務大臣による調査の主題とすることに意見が一致した。

第七 ポーランド国

ポーランド国に関する次の宣言が会議によつて協定された。

「赤軍によるポーランド国の完全な解放の結果として同国内に一新事態が生じた。このことは、ポーランド国の西部の最近の解放前において可能であつたよりも一層広範囲の基礎の上に置かれるポーランド国臨時政府を樹立することを必要としている。従つて現在ポーランド国において任務を果しつある臨時政府は、ポーランド国自体から在外ポーランド人のうちからその民主主義的指導者を含めて一層広範囲の民主主義的基礎の上に改組されなければならない。この新政府は、その場合にはポーランド国統一臨時政府と呼ばれる。」

モロトフ、ハリマン及びサー・エー・クラーク・カーは、前記の方針に従つて現政府を改組する目的をもつて、委員会として、現在の臨時政府の關係並びに他のポーランド国内及び国外からのポーランド人たる指導者とモスコにおいて協議する権限を與えられた。右のポーランド国統一臨時政府は、普通且つ無記名投票の基礎においてなるべくすみやかに自由で拘束のない選挙を行うことを誓約しなければならない。右の選挙にはすべての民主主義的党派及び反ナチ党派は参加し、且つ、候補者を出す権利を有する。

ポーランド国統一臨時政府が右に從つて適当に組織された場合には、現在のポーランド国臨時政府と現に外交關係を維持しているソヴィエト社会主義共和国連邦政府並びに連合王国政府及びアメリカ合衆国政府は、新ポーランド国統一臨時政府と外交關係を設定し、且つ、大使を交換する。右の各政府は、この大使の報告によつてポーランド国における事態を常に通報される。

前記三名の政府首班は、ポーランド国の東部国境は、ある地方においてはポーランド国に有利にカーソン線か五、八キロメートル離れて同線を連ななければならないと思考する。右の首班は、ポーランド国が北部及び西部において相当の領域の附加を受けなければならないものであるということを承認する。右の首班は、右の附加の広さに関して適当の時期に新ポーランド国統一臨時政府の意見が求められなければならない。且つ、ポーランド国の西部国境の最終的画定はその後平和会議を待たなければならないものであると感ずるものである。」

第八 ユーゴスラヴィア国

ティト元帥及びスパインツ博士に対して次の勧告をすることに意見が一致した。
(a) ティト元帥及びスパインツ博士は、直ちに実施され、また、新政府は、右の協定を基礎として組織されること。
(b) 新政府は、組織されたとき直ちに次のことを宣言すること。
(一) 反ファシスト国民解放会議 (AVNOJ) を拡張して、最後のユーゴスラヴィア国会の議員であつて敵との協同動作によつて自己の名誉を傷つけることをしなかつたものを含め、かくして臨時国会と称する機関を組織すること。

(二) 反ファシスト国民解放会議 (AVNOJ) によつて可決された法令は、憲法制定会議による後日の批准を要すること及びこの声明は、会議の公文書において公表されること。

第九 イタリア国ユーゴスラヴィア国間の国境

イタリア国オーストリア国間の国境

これらの問題に関する書翰は、英国代表団によつて提出され、米國及びソヴィエト連邦の代表団は、それを審査し、後日自己の意見を示すことに同意した。

第十 ユーゴスラヴィア国ブルガリア国間の関係

ユーゴスラヴィア国ブルガリア国間の同盟規約が望ましいものであるか否かの問題に関して外務大臣の間に意見の交換が行われた。論点たる問題は、今なお休戦統治の下にある國が他國と條約を締結することを許されることのできるか否かということであつた。イードゥンは、ブルガリア國及びユーゴスラヴィア國の政府に対しては右

第十一 南東ヨーロッパ

の許可が承認され得ないということを通知しなければならぬと提案した。ステディニウスは、英國及び米國の大使がモスコフにおいて更にモロトフと右の問題に関して討議しなければならぬと提案した。モロトフは、ステディニウスの提案に同意した。

第十二 イラン国

英國代表部は、次の問題に関して自己の同僚の審議を求めため書翰を提出した。
(a) ブルガリア國における管理委員会
(b) ブルガリア國に対するギリシャ國の請求、特に賠償に関するもの
(c) ルーマニア國における採油設備

第十三 三国外務大臣の会合

イードゥン、ステディニウス及びモロトフは、イラン國における事態に関して意見を交換した。この問題は、外交機関を通じて継続討議することに意見が一致した。

第十四 モントルト條約と海峡

右の会合は、三國の首都において輪番に行われ、第一回の会合は、ロンドンにおいて行われる。

(819)

ロンドンにおいて開催される三国外務大臣の次回の会合の際には右の大臣は、ソヴェト政府がモントレー條約に關して提出することが了解されていた提案を承認し、且つ、各自の政府に報告しなければならないということに意見が一致した。トルコ国政府は、適當な時期に通知を受ける。

前記の議定書は、千九百四十五年二月十一日のクリミア會議において三国外務大臣によつて可決され、且つ、署名された。

エー・アール・ステヂニアス
エム・モロトフ
アントニー・イードゥン

日本国に対する分は、すでに「ヤルタ」協定（改訂版）として條約集第二十四集第四卷（C）（722—1D）で発表してある。

RB'-0023

0175

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

(819)

- 10 -

of National Liberation (AUNOJ) will be subject to subsequent ratification by a Constituent Assembly; and that this statement should be published in the Communique of the Conference.

IX. ITALO-YUGOSLAV FRONTIER
ITALO-AUSTRIA FRONTIER

Notes on these subjects were put in by the British delegation and the American and Soviet delegations agreed to consider them and give their views later.

X. YUGOSLAV-BULGARIAN RELATIONS

There was an exchange of views between the Foreign Secretaries on the question of the desirability of a Yugoslav-Bulgarian pact of alliance. The question at issue was whether a state still under an armistice regime could be allowed to enter into a treaty with another state. Mr. Eden suggested that the Bulgarian and Yugoslav Governments should be informed that this could not be approved. Mr. Stettinius suggested that the British and American Ambassadors should discuss the matter further with M. Molotov in Moscow. M. Molotov agreed with the proposal of Mr. Stettinius.

XI. SOUTH EASTERN EUROPE

The British Delegation put in notes for the consideration of their colleagues on the following subjects:

- (a) the Control Commission in Bulgaria.
- (b) Greek claims upon Bulgaria, more particularly with reference to reparations.
- (c) Oil equipment in Rumania.

XII. IRAN

Mr. Eden, Mr. Stettinius and M. Molotov exchanged views on the

(819)

- 11 -

situation in Iran. It was agreed that this matter should be pursued through the diplomatic channel.

XIII. MEETINGS OF THE THREE FOREIGN
SECRETARIES

The Conference agreed that permanent machinery should be set up for consultation between the three Foreign Secretaries; they should meet as often as necessary, probably about every three or four months.

These meetings will be held in rotation in the three capitals, the first meeting being held in London.

XIV. THE MONTREUX CONVENTION
AND THE STRAITS

It was agreed that at the next meeting of the three Foreign Secretaries to be held in London, they should consider proposals which it was understood the Soviet Government would put forward in relation to the Montreux Convention and report to their Governments. The Turkish Government should be informed at the appropriate moment.

The foregoing Protocol was approved and signed by the three Foreign Secretaries at the Crimean Conference, February 11, 1945.

E. R. STETTINIUS, JR.

M. MOLOTOV

ANTHONY EDEN

RB'-0023

0175

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

(819)

- 8 -

criminals should be the subject of enquiry by the three Foreign Secretaries for report in due course after the close of the Conference.

VII. POLAND

The following Declaration on Poland was agreed by the Conference:

"A new situation has been created in Poland as a result of her complete liberation by the Red Army. This calls for the establishment of a Polish Provisional Government which can be more broadly based than was possible before the recent liberation of Western part of Poland. The Provisional Government which is now functioning in Poland should therefore be reorganised on a broader democratic basis with the inclusion of democratic leaders from Poland itself and from Poles abroad. This new Government should then be called the Polish Provisional Government of National Unity.

"M. Molotov, Mr. Harriman and Sir A. Clark Kerr are authorised as a commission to consult in the first instance in Moscow with members of the present Provisional Government and with other Polish democratic leaders from within Poland and from abroad, with a view to the reorganisation of the present Government along the above lines. This Polish Provisional Government of National Unity shall be pledged to the holding of free and unfettered elections as soon as possible on the basis of universal suffrage and secret ballot. In these elections all democratic and anti-Nazi parties shall have the right to take part and to put forward candidates.

"When a Polish Provisional Government of National Unity has been properly formed in conformity with the above, the Government

(819)

- 9 -

of the U.S.S.R., which now maintains diplomatic relations with the present Provisional Government of Poland, and the Government of the United Kingdom and the Government of the United States of America will establish diplomatic relations with the new Polish Provisional Government of National Unity, and will exchange Ambassadors by whose reports the respective Governments will be kept informed about the situation in Poland.

"The three Heads of Government consider that the Eastern frontier of Poland should follow the Curzon Line with digressions from it in some regions of five to eight kilometres in favour of Poland. They recognise that Poland must receive substantial accessions of territory in the North and West. They feel that the opinion of the new Polish Provisional Government of National Unity should be sought in due course on the extent of these accessions and that the final delimitation of the Western frontier of Poland should thereafter await the Peace Conference."

VIII. YUGOSLAVIA

It was agreed to recommend to Marshal Tito and to Dr. Subasic:

(a) that the Tito-Subasic Agreement should immediately be put into effect and a new Government formed on the basis of the Agreement

(b) that as soon as the new Government has been formed it should declare:

(i) that the Anti-Fascist Assembly of National Liberation (AUNOJ) will be extended to include members of the last Yugoslav Skupstina who have not compromised themselves by collaboration with the enemy, thus forming a body to be known as a temporary Parliament and

(ii) that legislative acts passed by the Anti-Fascist Assembly

RB' -0023

0177

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

(819)

- 6 -

French Forces, should be allocated to France. This zone would be formed out of the British and American zones and its extent would be settled by the British and Americans in consultation with the French Provisional Government.

It was also agreed that the French Provisional Government should be invited to become a member of the Allied Control Council for Germany.

V. REPARATION

The following protocol has been approved:

PROTOCOL

ON THE TALKS BETWEEN THE HEADS OF THE THREE GOVERNMENTS AT THE CRIMEAN CON- FERENCE ON THE QUESTION OF THE GERMAN REPARATION IN KIND

1. Germany must pay in kind for the losses caused by her to the Allied nations in the course of the war. Reparations are to be received in the first instance by those countries which have borne the main burden of the war, have suffered the heaviest losses and have organised victory over the enemy.

2. Reparation in kind is to be exacted from Germany in three following forms:

a) Removals within 2 years from the surrender of Germany or the cessation of organised resistance from the national wealth of Germany located on the territory of Germany herself as well as outside her territory (equipment, machine-tools, ships, rolling stock, German investments abroad, shares of industrial, transport and other enterprises in Germany etc.), these removals to be carried out chiefly for purpose of destroying the war potential

(819)

- 7 -

of Germany.

b) Annual deliveries of goods from current production for a period to be fixed.

c) Use of German labour.

3. For the working out on the above principles of a detailed plan for exaction of reparation from Germany an Allied Reparation Commission will be set up in Moscow. It will consist of three representatives—one from the Union of Soviet Socialist Republics, one from the United Kingdom and one from the United States of America.

4. With regard to the fixing of the total sum of the reparation as well as the distribution of it among the countries which suffered from the German aggression the Soviet and American delegations agreed as follows:

"The Moscow Reparation Commission should take in its initial studies as a basis for discussion the suggestion of the Soviet Government that the total sum of the reparation in accordance with the points (a) and (b) of the paragraph 2 should be 20 billion dollars and that 50% of it should go to the Union of Soviet Socialist Republics."

The British delegation was of the opinion that pending consideration of the reparation question by the Moscow Reparation Commission no figures of reparation should be mentioned.

The above Soviet-American proposal has been passed to the Moscow Reparation Commission as one of the proposals to be considered by the Commission. (Signed by Winston S. Churchill, Franklin D. Roosevelt and Joseph V. Stalin on February 11, 1945.)

VI. MAJOR WAR CRIMINALS

The Conference agreed that the question of the major war

RB' -0023

0178

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

(819)

- 4 -

liberated Europe. They jointly declare their mutual agreement to concert during the temporary period of instability in liberated Europe the policies of their three governments in assisting the peoples of the former Axis satellite states of Europe to solve by democratic means their pressing political and economic problems.

"The establishment of order in Europe and the re-building of national economic life must be achieved by processes which will enable the liberated peoples to destroy the last vestiges of Nazism and Fascism and to create democratic institutions of their own choice. This is a principle of the Atlantic Charter—the right of all peoples to choose the form of government under which they will live—the restoration of sovereign rights and self-government to those peoples who have been forcibly deprived of them by the aggressor nations.

"To foster the conditions in which the liberated peoples may exercise these rights, the three governments will jointly assist the people in any European liberated state or former Axis satellite state in Europe where in their judgment conditions require (a) to establish conditions of internal peace; (b) to carry out emergency measures for the relief of distressed peoples; (c) to form interim governmental authorities broadly representative of all democratic elements in the population and pledged to the earliest possible establishment through free elections of governments responsive to the will of the people; and (d) to facilitate where necessary the holding of such elections.

"The three governments will consult the other United Nations and provisional authorities or other governments in Europe when matters of direct interest to them are under consideration.

"When, in the opinion of the three governments, conditions in

(819)

- 5 -

any European liberated state or any former Axis satellite state in Europe make such action necessary, they will immediately consult together on the measures necessary to discharge the joint responsibilities set forth in this declaration.

"By this declaration we reaffirm our faith in the principles of the Atlantic Charter, our pledge in the Declaration by the United Nations, and our determination to build in cooperation with other peace-loving nations world order under law, dedicated to peace, security, freedom and general well-being of all mankind.

"In issuing this declaration, the Three Powers express the hope that the Provisional Government of the French Republic may be associated with them in the procedure suggested."

III. DISMEMBERMENT OF GERMANY

It was agreed that Article 12 (a) of the Surrender Terms for Germany should be amended to read as follows:

"The United Kingdom, the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics shall possess supreme authority with respect to Germany. In the exercise of such authority they will take such steps, including the complete disarmament, demilitarisation and dismemberment of Germany as they deem requisite for future peace and security."

The study of the procedure for the dismemberment of Germany was referred to a Committee, consisting of Mr. Eden (Chairman), Mr. Winant and Mr. Gousev. This body would consider the desirability of associating with it a French representative.

IV. ZONE OF OCCUPATION FOR THE FRENCH AND CONTROL COUNCIL FOR GERMANY

It was agreed that a zone in Germany, to be occupied by the

RB' -0023

0179

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

(819)

- 2 -

Organisation.

(4) that the text of the invitation to be issued to all the nations which would take part in the United Nations Conference should be as follows:

INVITATION

"The Government of the United States of America, on behalf of itself and of the Governments of the United Kingdom, the Union of Soviet Socialist Republics, and the Republic of China and of the Provisional Government of the French Republic, invite the Government of _____ to send representatives to a Conference of the United Nations to be held on 25th April, 1945, or soon thereafter, at San Francisco in the United States of America to prepare a Charter for a General International Organisation for the maintenance of international peace and security.

"The above named governments suggest that the Conference consider as affording a basis for such a Charter the Proposals for the Establishment of a General International Organisation, which were made public last October as a result of the Dumbarton Oaks Conference, and which have now been supplemented by the following provisions for Section C of Chapter VI:

" C. VOTING

" 1. Each member of the Security Council should have one vote.

" 2. Decisions of the Security Council on procedural matters should be made by an affirmative vote of seven members.

" 3. Decisions of the Security Council on all other matters should be made by an affirmative vote of seven members including the concurring votes of the permanent members; provided that, in decisions under Chapter VIII, Section A and under the second sentence of paragraph 1 of Chapter VIII,

(819)

- 3 -

Section C, a party to a dispute should abstain from voting.
"Further information as to arrangements will be transmitted subsequently.

"In the event that the Government of _____ desires in advance of the Conference to present views or comments concerning the proposals, the Government of the United States of America will be pleased to transmit such views and comments to the other participating Governments."

TERRITORIAL TRUSTEESHIP

It was agreed that the five Nations which will have permanent seats on the Security Council should consult each other prior to the United Nations Conference on the question of territorial trusteeship.

The acceptance of this recommendation is subject to its being made clear that territorial trusteeship will only apply to (a) existing mandates of the League of Nations; (b) territories detached from the enemy as a result of the present war; (c) any other territory which might voluntarily be placed under trusteeship; and (d) no discussion of actual territories is contemplated at the forthcoming United Nations Conference or in the preliminary consultations, and it will be a matter for subsequent agreement which territories within the above categories will be placed under trusteeship.

II. DECLARATION ON LIBERATED EUROPE

The following declaration has been approved:

"The Premier of the Union of Soviet Socialist Republics, the Prime Minister of the United Kingdom and the President of the United States of America have consulted with each other in the common interests of the peoples of their countries and those of

RB' -0023

0:18:00

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

**PROTOCOL OF THE PROCEEDINGS OF
THE CRIMEA CONFERENCE**

The Crimea Conference of the Heads of the Governments of the United States of America, the United Kingdom, and the Union of Soviet Socialist Republics which took place from February 4th to 11th came to the following conclusions:

I. WORLD ORGANISATION

It was decided:

- (1) that a United Nations Conference on the proposed world organisation should be summoned for Wednesday, 25th April, 1945, and should be held in the United States of America.
- (2) the Nations to be invited to this Conference should be:
 - (a) the United Nations as they existed on the 8th February, 1945; and
 - (b) such of the Associated Nations as have declared war on the common enemy by 1st March, 1945. (For this purpose by the term "Associated Nation" was meant the eight Associated Nations and Turkey.) When the Conference on World Organisation is held, the delegates of the United Kingdom and United States of America will support a proposal to admit to original membership two Soviet Socialist Republics, i.e., the Ukraine and White Russia.
- (3) that the United States Government on behalf of the Three Powers should consult the Government of China and the French Provisional Government in regard to decisions taken at the present Conference concerning the proposed World

MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES

(N° 819)

COLLECTION DES TRAITÉS

Collection XXVIII, N° 33

(Le 8 mai 1950)

PROTOCOL OF THE PROCEEDINGS OF
THE CRIMEA CONFERENCE

Signed on February 11, 1945.

(Source: Department of State press release 239, March 24, 1947)

RB'-0023

0182

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan